

2021年度 決算書要約

貸借対照表

令和3年12月31日現在

単位：千円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	85,936	流動負債	23,484
有形固定資産	2,068	固定負債	7,391
投資その他資産	3,327	負債合計	30,875
		(純資産の部)	
		資本金	2,000
		利益剰余金	58,455
		純資産合計	60,455
資産の部合計	91,331	負債及び純資産合計	91,330

損益計算書

令和3年1月1日から令和3年12月31日

単位：千円

科目	金額
売上	146,755
売上原価	58,461
売上総利益	88,294
販売費及び一般管理費	32,201
営業利益	56,093
営業外収益	3,986
営業外費用	134
経常利益	59,945
法人税、住民税及び事業税	17,704
当期純利益	42,241

注記事項

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
- ②時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による 原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 平成10年4月1日以後に取得した建物については定額法
その他のものについては定率法
- ②無形固定資産 法人税法の規定による定額法
- ③長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却
- ④少額減価償却資産 取得価額が30万円未満の資産については、一括償却処理しています。

(4) 引当金の計上方法

引当金を計上している場合は、次により計上しています。

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
- 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 貸借対照表関係

(1) 支配株主に対する債権債務

売掛金	千円	買掛金	千円
短期貸付金	千円	短期借入金	千円
未収入金	千円	未払金	千円
長期貸付金	千円	長期借入金	千円
立替金	千円		

4. 損益計算書関係

(1) 支配株主との取引

営業取引	-千円
営業取引以外の取引	-千円

(2) 一株当たりの当期純利益 211,209 円 65 銭

5. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 200 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項(当該事業年度の末日後に行う剰余金のうち、剰余金の配当を受ける者を定めるための「基準日」が当該事業年度中のものを含む)

- ① 財産が金銭である場合における当該金銭の総額 円
- ② 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額(当該剰余金の配当をして日においてその時の時価を付した場合は、当該時価を付した後の帳簿価額)の総額 円

(4) 当該事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数 株